

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 福利厚生 の 充実

事業名 **勤労者生活資金貸付事業**

[0093]

部名	経済部	事業開始年度	平成6年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成25年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 江別市内在住及び市内事業所に勤務する勤労者</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金を融資する。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市内勤労者の生活安定を図る。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	江別市内事業所従業員数	人	28,852	28,852	28,852	28,852
対象指標2						
活動指標1	勤労者生活資金貸付制度預託額	千円	7,500	3,500	3,500	3,500
活動指標2						
成果指標1	生活資金利用者数	件	5	2	2	8
成果指標2	勤労者生活資金貸付金額	千円	1,179	265	0	2,500
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	7,500	3,500	3,500	3,500
正職員人件費 (B)		千円	419	418	415	416
総事業費 (A) + (B)		千円	7,919	3,918	3,915	3,916

費用内訳	
21年度	貸付金 3,500千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	勤労者に対するセーフティネット構築の必要性	事業を取り巻く環境変化	長期化する景気低迷 勤労者の給与低下傾向に対する生活資金の必要性 。
--------	-----------------------	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

各事業所に勤務する従業員に対して、何らかのセーフティネットを設定する必要がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

従業員の基本的な生活を維持安定させる為の基礎的な事業である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

貸付件数は減少傾向にあるが、勤労者にとって必要な資金である。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

利用が容易な制度への変更。ただし、貸付と返済能力とのバランスが必要。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

市の独自制度として定着している。